

令和元年度

越谷市病院事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 1 0 8 号
令和 2 年 (2020 年) 8 月 1 4 日

越谷市長 高 橋 努 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 竹 岡 善 幸

越谷市監査委員 武 藤 智

越谷市監査委員 島 田 玲 子

令和元年度 越谷市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度越谷市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	3
2 予 算 執 行 状 況	4
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 む す び	8

決算審査資料

1 業 務 実 績 表	11
2 予 算 決 算 対 照 比 較 表	12
3 損 益 計 算 書 前 年 度 対 比 表	14
4 貸 借 対 照 表 前 年 度 対 比 表	16
5 経 営 分 析 表	
(1) 構 成 比 率 及 び 財 務 比 率	18
(2) 回 転 率、収 益 率 及 び そ の 他 の 比 率	20

令和元年度 越谷市病院事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和元年度 越谷市病院事業会計決算

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和2年(2020年)6月19日から同年7月14日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されており、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値がないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 6 本文中の2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績及び4 財政状態は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 124,770 人（1 日平均 340.9 人）、外来延患者数 219,610 人（診療日当たり 1 日平均 915.0 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 5,050 人の減少、外来延患者数が 5,140 人の減少となっている。

なお、病床利用率は 481 床で 70.9%、休床ベッド数を除く 432 床では 78.9%である。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
病 床 数 (床)	481 (432)	481 (432)	481 (409)	481 (439)	481 (445)
診 療 患 者 数 (人)	344,380	354,570	353,022	355,106	369,217
入 院 延 患 者 数 (人)	124,770	129,820	125,235	121,742	123,556
1 日 平 均 患 者 数 (人)	340.9	355.7	343.1	333.5	337.6
外 来 延 患 者 数 (人)	219,610	224,750	227,787	233,364	245,661
診 療 日 当 たり 1 日 平 均 患 者 数 (人)	915.0	921.1	933.6	960.3	1,011.0
病 床 利 用 率 (%)	70.9 (78.9)	73.9 (82.3)	71.3 (83.9)	69.3 (76.0)	70.2 (75.9)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を除いた数値。

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	令和 元年度	平成 30 年度	比較増減	令和 元年度	平成 30 年度	比較増減	令和 元年度	平成 30 年度	比較増減
内 科	9,091	9,744	△653	23,096	23,839	△743	32,187	33,583	△1,396
小 児 科	5,961	6,257	△296	18,027	17,991	36	23,988	24,248	△260
脳神経外科	13,300	12,406	894	7,727	6,874	853	21,027	19,280	1,747
神 経 内 科	4,721	3,875	846	6,704	6,756	△52	11,425	10,631	794
外 科	14,295	16,165	△1,870	18,878	18,246	632	33,173	34,411	△1,238
消化器科	14,973	14,962	11	21,961	21,996	△35	36,934	36,958	△24
放 射 線 科	—	—	—	3,303	3,481	△178	3,303	3,481	△178
呼 吸 器 科	9,594	8,943	651	11,328	10,902	426	20,922	19,845	1,077
循 環 器 科	8,833	9,366	△533	15,064	15,291	△227	23,897	24,657	△760
婦 人 科	10,880	11,478	△598	23,886	24,557	△671	34,766	36,035	△1,269
産 科	5,649	7,944	△2,295	5,596	6,855	△1,259	11,245	14,799	△3,554
整 形 外 科	18,676	18,407	269	21,532	23,972	△2,440	40,208	42,379	△2,171
皮 膚 科	280	105	175	9,052	9,963	△911	9,332	10,068	△736
耳 鼻 咽 喉 科	1,980	2,034	△54	10,285	10,076	209	12,265	12,110	155
眼 科	2,249	2,771	△522	7,451	8,366	△915	9,700	11,137	△1,437
泌 尿 器 科	4,288	5,363	△1,075	13,669	13,295	374	17,957	18,658	△701
麻 酔 科	—	—	—	2,051	2,290	△239	2,051	2,290	△239
合 計	124,770	129,820	△5,050	219,610	224,750	△5,140	344,380	354,570	△10,190

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額 11,281,118 千円は、医業収益 10,630,101 千円、医業外収益 502,845 千円、特別利益 148,171 千円の合計で、前年度と比較して 129,016 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.7%である。

収益的支出の決算額 11,366,146 千円は、医業費用 11,235,783 千円、医業外費用 124,151 千円、特別損失 6,211 千円の合計で、前年度と比較して 117,621 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 99.4%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 200,000 千円は、他会計負担金 200,000 千円で、前年度と比較して 100,000 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 100.0%である。

資本的支出の決算額 761,311 千円は、建設改良費 456,554 千円、企業債償還金 304,756 千円で、前年度と比較して 31,406 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 97.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 561,311 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,964 千円、過年度分損益勘定留保資金 559,346 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

総収益 11,252,003 千円に対し、総費用は 11,338,996 千円であり、86,992 千円の純損失を計上し、前年度の純損失 97,569 千円と比較して 10,577 千円の減少となっている。

(1) 収益

病院事業収益は、医業収益 10,607,791 千円、医業外収益 496,042 千円、特別利益 148,170 千円の計 11,252,003 千円で、前年度と比較して 128,361 千円 (1.2%) の増加となっている。

医業収益 10,607,791 千円は、入院収益 6,790,379 千円、外来収益 2,870,245 千円、一般会計からの他会計負担金 770,000 千円、その他医業収益 177,166 千円であり、病院事業収益の 94.3%を占め、前年度と比較して 36,031 千円 (0.3%) の減少となっている。減少した要因は、入院収益、その他医業収益の減少である。

医業外収益 496,042 千円は、受取利息配当金 8 千円、一般会計からの他会計負担金 330,000 千円、補助金 10,502 千円、長期前受金戻入 64,235 千円、その他医業外収益 91,296 千円であり、病院事業収益の 4.4%を占め、前年度と比較して 17,419 千円 (3.6%) の増加となっている。増加した要因は、受取利息配当金、長期前受金戻入の増加である。

特別利益 148,170 千円は、過年度損益修正益であり、前年度と比較して 146,974 千円 (12,286.9%) の増加である。

(2) 費用

病院事業費用は、医業費用 11,224,531 千円、医業外費用 108,253 千円、特別損失 6,211 千円の計 11,338,996 千円で前年度と比較して 117,785 千円 (1.0%) の増加となっている。

医業費用 11,224,531 千円は、給与費 6,380,935 千円、材料費 2,643,006 千円、経費 1,508,819 千円、減価償却費 650,348 千円が主なものであり、病院事業費用の 99.0% を占め、前年度と比較して 121,282 千円 (1.1%) の増加となっている。増加した要因は、給与費、材料費等の増加によるものである。

医業外費用 108,253 千円は、支払利息 73,596 千円、長期前払消費税 28,425 千円、雑損失 6,232 千円であり、病院事業費用の 0.9% を占め、前年度と比較して 2,083 千円 (1.9%) の減少となっている。減少した要因は、支払利息の減少によるものである。

特別損失 6,211 千円は、過年度損益修正損であり、病院事業費用の 0.1% を占め、前年度と比較して 1,414 千円 (18.5%) の減少となっている。

(3) 医業収益対医業費用

医業収支は、医業収益 10,607,791 千円に対し、医業費用 11,224,531 千円で差引 616,740 千円の医業損失 (前年度 459,427 千円の医業損失) を生じている。

収益と費用との割合は、次表のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
総収益対総費用比率	99.2	99.1	97.5
医業収益対医業費用比率	94.5	95.9	94.2

(理想比率はいずれも 100 以上)

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区	分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	7,093,788	7,145,245	△51,457	△0.7
	流 動 資 産	1,519,534	1,676,971	△157,437	△9.4
	資 産 合 計	8,613,322	8,822,217	△208,895	△2.4
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債	2,109,972	2,178,305	△68,333	△3.1
	流 動 負 債	1,304,491	1,349,845	△45,354	△3.4
	繰 延 収 益	143,789	152,006	△8,217	△5.4
	計	3,558,254	3,680,157	△121,903	△3.3
	資 本 金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰 余 金	△1,100,497	△1,013,505	△86,992	8.6
	計	5,055,067	5,142,060	△86,993	△1.7
負 債 ・ 資 本 合 計		8,613,322	8,822,217	△208,895	△2.4

(1) 資 産

資産合計8,613,322千円は、固定資産7,093,788千円、流動資産1,519,534千円で、前年度と比較して208,895千円(2.4%)の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産6,697,618千円、無形固定資産2,804千円、投資その他資産393,364千円である。流動資産は、現金預金84,552千円、未収金1,344,530千円、貸倒引当金△6,051千円、貯蔵品94,269千円、前払金1,950千円、その他流動資産283千円である。

(2) 負 債

負債合計3,558,254千円は、固定負債2,109,972千円、流動負債1,304,491千円、繰延収益143,789千円である。

固定負債は、企業債1,864,142千円、リース債務245,830千円である。

流動負債は、企業債314,163千円、リース債務54,897千円、未払金617,098千円、引当金271,000千円、預り保証金4,320千円、預り金43,012千円である。

繰延収益は、長期前受金655,807千円、長期前受金収益化累計額△512,017千円である。

(3) 資 本

資本合計5,055,067千円は、資本金6,155,565千円、剰余金△1,100,497千円で、前年度と比較して86,993千円(1.7%)の減少となっている。

資本金は、自己資本金6,155,565千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金1,100,497千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,361	582,113	△291,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,434	△315,634	298,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,583	△488,269	35,686
資金増加（減少）額	△179,656	△221,790	42,134
資金期首残高	264,209	485,999	△221,790
資金期末残高	84,552	264,209	△179,657

業務活動によるキャッシュ・フローは、290,361 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,434 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、452,583 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 84,552 千円と一致しており、期首と比較して 179,656 千円（68.0%）の減少となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 むすび

令和元年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数 12 万 4,770 人、外来延患者数 21 万 9,610 人で、前年度に比べ入院延患者数が 5,050 人の減少、外来延患者数が 5,140 人の減少となった。許可病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ 3.0 ポイント減少し、70.9%（稼働病床数に対する病床利用率は、78.9%）となった。

経営成績は、事業収益が 112 億 5,200 万 3 千円で前年度比約 1.2%増加した。これは主として外来収益と過年度損益修正益の増加によるものである。事業費用は 113 億 3,899 万 6 千円で前年度比約 1.0%増加した。これは給与費や材料費の増加などによるものである。また、病院事業には地方公営企業法の財務規定が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については一般会計による負担が認められている。当年度における一般会計からの繰入金は、前年度比 2 億円増の 13 億円で、収益的収入に 11 億円（前年度と同額）、資本的収入に新たに 2 億円が繰り入れられた。これらの結果、損益計算書において 8,699 万 2 千円の純損失が計上され、当年度未処理欠損金は 11 億 49 万 7 千円となった。

経営分析における主な指標については、収益率では医業収益対医業費用比率が前年度に比べ 1.4 ポイント減少して 94.5%となった。財務比率では固定比率が 1.4 ポイント増加して 136.4%、負債比率が 0.9 ポイント減少して 65.7%となったほか、現金預金比率が 13.1 ポイント減少して 6.5%となった。構成比率では固定負債構成比率が 0.2 ポイント減少して 24.5%となった。

当年度は、第五期中期経営計画の初年度にあたり、多様な医療需要に応えるため、X線一般撮影装置や手術用顕微鏡などの医療機器を更新したほか、費用削減対策として、ジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費の増加を約 1 億 9,900 万円抑制するなど、当該計画の趣旨にのっとり経営努力が認められるものの、累積欠損金の縮減には至らなかった。その主な要因としては、入院延患者数の減少による収益減や、高額医薬品等の使用量増加による費用増などが挙げられるが、さらに令和 2 年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病院の経営を取り巻く環境は、相当厳しい状況になるものと考えられる。

そのようななか、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えながら社会や環境の変化に適応し、地域に密着した良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益確保や費用削減等の取組を総合的に推進し、経営改善につなげられるよう要望する。

今後とも地域の基幹的な公的医療機関として、地域医療機関との連携を強化しつつ、住民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

決 算 審 查 資 料

1 業務実績表

項 目		単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	備 考	
病床数	許 可 数	床	481	481	0	年度末現在	
	稼 働 数	床	432	432	0		
診 療 患 者 数	入 院	年 計	人	124,770	129,820	△ 5,050	年間入院延患者数
		1 日 平 均	人	340.9	355.7	△ 14.8	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間日数}}$
	外 来	年 計	人	219,610	224,750	△ 5,140	年間外来延患者数
		1 日 平 均	人	915.0	921.1	△ 6.1	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{診療日数}}$
	計	年 計	人	344,380	354,570	△ 10,190	
		1 日 平 均	人	1,255.9	1,276.8	△ 20.9	
病床利用率	許可数	%	70.9	73.9	△ 3.0	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	稼働数	%	78.9	82.3	△ 3.4		
入院外来患者比率		%	176.0	173.1	2.9	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{年間入院延患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	73	73	0		
	看 護 職 員	人	369	350	19		
	医 療 技 術 員	人	94	88	6		
	事 務 職 員	人	30	28	2		
	技 術 職 員	人	7	7	0		
	業 務 職 員	人	23	24	△ 1		
計		人	596	570	26	年度末現在	
患者1人1日当たり費用		円	32,593	31,315	1,278	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	30,803	30,019	784	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	54,423	53,611	812	$\frac{\text{入院診療収入}}{\text{年間入院延患者数}}$	
	外 来	円	13,070	12,185	885	$\frac{\text{外来診療収入}}{\text{年間外来延患者数}}$	
	平 均	円	28,052	27,352	700	$\frac{\text{入院外来診療収入}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値(平成30年4月から432床)。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科目	令和元年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	10,762,000,000	10,630,101,858	△ 131,898,142	94.2
	医業外収益	527,800,000	502,845,876	△ 24,954,124	4.5
	特別利益	140,200,000	148,171,009	7,971,009	1.3
	合計	11,430,000,000	11,281,118,743	△ 148,881,257	100
区分	科目	令和元年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	11,282,000,000	11,235,783,101	46,216,899	98.8
	医業外費用	130,000,000	124,151,989	5,848,011	1.1
	特別損失	8,000,000	6,211,404	1,788,596	0.1
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	11,430,000,000	11,366,146,494	63,853,506	100

(2) 資本的収支

区分	科目	令和元年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0	
	他会計負担金	200,000,000	200,000,000	0	100	
	投資返還金	—	—	—	—	
	合計	200,100,000	200,000,000	△ 100,000	100	
区分	科目	令和元年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	478,000,000	456,554,501	0	21,445,499	60.0
	企業債償還金	305,000,000	304,756,655	0	243,345	40.0
	合計	783,000,000	761,311,156	0	21,688,844	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位:円、%)

執行率	平成30年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
98.8	10,851,000,000	10,665,400,177	△ 185,599,823	95.6	98.3
95.3	496,900,000	485,503,123	△ 11,396,877	4.4	97.7
105.7	100,000	1,199,150	1,099,150	0.0	1,199.2
98.7	11,348,000,000	11,152,102,450	△ 195,897,550	100	98.3
執行率	平成30年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
99.6	11,201,000,000	11,113,780,500	87,219,500	98.8	99.2
95.5	129,000,000	127,120,128	1,879,872	1.1	98.5
77.6	8,000,000	7,625,166	374,834	0.1	95.3
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
99.4	11,348,000,000	11,248,525,794	99,474,206	100	99.1

(単位:円、%)

執行率	平成30年度					
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
100	—	—	—	—	—	
—	100,000,000	100,000,000	0	100	100	
100.0	100,100,000	100,000,000	△ 100,000	100	99.9	
執行率	平成30年度					
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
95.5	434,300,000	434,260,093	0	39,907	59.5	100.0
99.9	295,700,000	295,645,669	0	54,331	40.5	100.0
97.2	730,000,000	729,905,762	0	94,238	100	100.0

3 損益計算書 前年度対比表

科 目	借		方		増減率
	令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医 業 費 用	11,224,531,246	99.0	11,103,249,916	98.9	1.1
給 与 費	6,380,935,279	56.3	6,348,601,995	56.6	0.5
材 料 費	2,643,006,454	23.3	2,505,187,298	22.3	5.5
経 費	1,508,819,468	13.3	1,499,512,970	13.4	0.6
減 価 償 却 費	650,348,156	5.7	701,929,958	6.2	△ 7.3
資 産 減 耗 費	12,278,537	0.1	17,518,175	0.1	△ 29.9
研 究 研 修 費	29,143,352	0.3	30,499,520	0.3	△ 4.4
医 業 外 費 用	108,253,589	0.9	110,336,828	1.0	△ 1.9
支 払 利 息	73,596,222	0.6	82,752,353	0.7	△ 11.1
長 期 前 払 消 費 税	28,425,127	0.2	27,251,392	0.3	4.3
雑 損 失	6,232,240	0.1	333,083	0.0	1,771.1
特 別 損 失	6,211,384	0.1	7,625,166	0.1	△ 18.5
過 年 度 損 益 修 正 損	6,211,384	0.1	7,625,166	0.1	△ 18.5
小 計	11,338,996,219	100	11,221,211,910	100	1.0
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (△)	△ 86,992,327	—	△ 97,569,455	—	△ 10.8
合 計	11,252,003,892	—	11,123,642,455	—	1.2

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位:円、%)

科 目	貸		方		増減率
	令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医 業 収 益	10,607,791,395	94.3	10,643,822,845	95.7	△ 0.3
入 院 収 益	6,790,379,613	60.4	6,959,740,227	62.6	△ 2.4
外 来 収 益	2,870,245,453	25.5	2,738,544,998	24.6	4.8
他 会 計 負 担 金	770,000,000	6.8	750,000,000	6.7	2.7
そ の 他 医 業 収 益	177,166,329	1.6	195,537,620	1.8	△ 9.4
医 業 外 収 益	496,042,247	4.4	478,623,423	4.3	3.6
受 取 利 息 配 当 金	8,875	0.0	7,552	0.0	17.5
他 会 計 負 担 金	330,000,000	2.9	350,000,000	3.1	△ 5.7
補 助 金	10,502,000	0.1	11,515,000	0.1	△ 8.8
長 期 前 受 金 戻 入	64,235,354	0.6	19,960,748	0.2	221.8
そ の 他 医 業 外 収 益	91,296,018	0.8	97,140,123	0.9	△ 6.0
特 別 利 益	148,170,250	1.3	1,196,187	0.0	12,286.9
過 年 度 損 益 修 正 益	148,170,250	1.3	1,196,187	0.0	12,286.9
合 計	11,252,003,892	100	11,123,642,455	100	1.2

4 貸借対照表 前年度対比表

(単位:円、%)

科 目	借		方		増減率
	令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	7,093,788,018	82.4	7,145,245,750	81.0	△ 0.7
有形固定資産	6,697,618,703	77.8	6,778,525,144	76.9	△ 1.2
建物	3,583,336,999	41.6	3,717,223,464	42.2	△ 3.6
建物附属設備	1,574,644,785	18.3	1,615,073,990	18.3	△ 2.5
構築物	71,195,523	0.8	78,807,178	0.9	△ 9.7
器械備品	953,586,252	11.1	1,020,339,335	11.6	△ 6.5
車両	580,201	0.0	853,603	0.0	△ 32.0
リース資産	511,904,943	6.0	343,857,574	3.9	48.9
建設仮勘定	2,370,000	0.0	2,370,000	0.0	0
無形固定資産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
電話加入権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
投資その他資産	393,364,615	4.6	363,915,906	4.1	8.1
長期前払消費税	393,364,615	4.6	363,915,906	4.1	8.1
流動資産	1,519,534,364	17.6	1,676,971,685	19.0	△ 9.4
現金預金	84,552,856	1.0	264,209,255	3.0	△ 68.0
未収金	1,344,530,069	15.6	1,333,812,772	15.1	0.8
貸倒引当金	△ 6,051,344	△ 0.1	△ 6,348,000	△ 0.1	△ 4.7
貯蔵品	94,269,490	1.1	83,069,586	1.0	13.5
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0
その他流動資産	283,293	0.0	278,072	0.0	1.9
資産合計	8,613,322,382	100	8,822,217,435	100	△ 2.4

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

科 目	貸		方		増減率
	令和元年度		平成30年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	2,109,972,614	24.5	2,178,305,756	24.7	△ 3.1
企業債	1,864,142,042	21.6	2,178,305,756	24.7	△ 14.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,864,142,042	21.6	2,178,305,756	24.7	△ 14.4
リース債務	245,830,572	2.9	0	0	皆増
流動負債	1,304,491,827	15.1	1,349,845,225	15.3	△ 3.4
企業債	314,163,714	3.6	304,756,655	3.4	3.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	314,163,714	3.6	304,756,655	3.4	3.1
リース債務	54,897,792	0.6	120,002,775	1.4	△ 54.3
未払金	617,098,187	7.2	579,150,238	6.6	6.6
引当金	271,000,000	3.1	300,000,000	3.4	△ 9.7
賞与引当金	271,000,000	3.1	300,000,000	3.4	△ 9.7
預り保証金	4,320,000	0.1	4,320,000	0.0	0
預り金	43,012,134	0.5	41,615,557	0.5	3.4
繰延収益	143,789,987	1.7	152,006,173	1.7	△ 5.4
長期前受金	655,807,544	7.6	238,511,646	2.7	175.0
補助金	453,083,144	5.3	238,321,340	2.7	90.1
他会計負担金	200,000,000	2.3	0	0	皆増
受贈財産評価額	2,600,000	0.0	150,988	0.0	1622.0
寄附金	124,400	0.0	39,318	0.0	216.4
長期前受金収益化累計額	△ 512,017,557	△ 5.9	△ 86,505,473	△ 1.0	491.9
負債合計	3,558,254,428	41.3	3,680,157,154	41.7	△ 3.3
資本金	6,155,565,454	71.5	6,155,565,454	69.8	0
剰余金	△ 1,100,497,500	△ 12.8	△ 1,013,505,173	△ 11.5	8.6
利益剰余金(欠損金)	△ 1,100,497,500	△ 12.8	△ 1,013,505,173	△ 11.5	8.6
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	△ 1,100,497,500	△ 12.8	△ 1,013,505,173	△ 11.5	8.6
資本合計	5,055,067,954	58.7	5,142,060,281	58.3	△ 1.7
負債・資本合計	8,613,322,382	100	8,822,217,435	100	△ 2.4

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項目	算式	比率			
		令和元年度	平成30年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,093,788,018}{8,613,322,382} \times 100$	82.4	81.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,519,534,364}{8,613,322,382} \times 100$	17.6	19.0
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,109,972,614}{8,613,322,382} \times 100$	24.5	24.7
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,304,491,827}{8,613,322,382} \times 100$	15.1	15.3
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,198,857,941}{8,613,322,382} \times 100$	60.4	60.0
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,519,534,364}{7,093,788,018} \times 100$	21.4	23.5
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,093,788,018}{5,198,857,941} \times 100$	136.4	135.0
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,093,788,018}{7,308,830,555} \times 100$	97.1	95.6
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,519,534,364}{1,304,491,827} \times 100$	116.5	124.2
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,423,031,581}{1,304,491,827} \times 100$	109.1	117.9
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{84,552,856}{1,304,491,827} \times 100$	6.5	19.6
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,414,464,441}{5,198,857,941} \times 100$	65.7	66.6
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,109,972,614}{5,198,857,941} \times 100$	40.6	41.1
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,304,491,827}{5,198,857,941} \times 100$	25.1	25.5

平成29年度	備考
19.9	総資産＝固定資産＋流動資産
26.9	総資本＝資本＋負債
	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
	負債＝固定負債＋流動負債
17.2	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。
55.9	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。
	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。
24.8	3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。
	4 流動負債構成比率 }
143.2	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。
96.7	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。
115.9	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
111.0	7 固定比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。
	8 固定長期適合比率 }
29.3	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。
78.8	10 酸性試験比率は100%以上を理想としている。
	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。
	12 負債比率は100%以下を理想としている。
48.1	13 固定負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。
	14 流動負債比率 }
30.7	

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

項目	算式	比率			
		令和元年度	平成30年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{10,607,791,395}{8,717,769,909}$	1.2	1.2
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{10,607,791,395}{5,246,462,198}$	2.0	2.0
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{10,607,791,395}{7,117,146,884}$	1.5	1.4
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{10,607,791,395}{1,598,253,025}$	6.6	5.9
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{12,127,457,650}{174,381,056}$	69.5	31.9
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{10,607,791,395}{1,339,171,421}$	7.9	7.9
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{650,348,156}{7,348,401,559} \times 100$	8.9	9.4
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 86,992,327}{8,717,769,909} \times 100$	$\Delta 1.0$	$\Delta 1.1$
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純損失}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 86,992,327}{5,246,462,198} \times 100$	$\Delta 1.7$	$\Delta 1.8$
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{11,252,003,892}{11,338,996,219} \times 100$	99.2	99.1
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{10,607,791,395}{11,224,531,246} \times 100$	94.5	95.9
	そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{73,596,222}{3,471,307,711} \times 100$	2.1
27 企業債償還額対償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純損失}} \times 100$	$\frac{304,756,655}{563,355,829} \times 100$	54.1	48.9

平成29年度	備考	
	備	考
1.1	平均=1/2(期末+期首)	
1.9	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定)	
	※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。	
1.3	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。	
5.3	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。	
21.1	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。	
	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。	
7.9	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。	
	19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。	
8.8	20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。	
	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況を見る。	
$\Delta 2.9$	※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。	
$\Delta 5.1$	22 総資本利益率	}は投下した資本の収益力を測定する。
97.5	23 自己資本利益率	
94.2	24 総収益対総費用比率	}は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。
	25 医業収益対医業費用比率	
2.1	※その他の比率	
	26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。	
67.5	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。	